

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-2-2	事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト	
担当	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課 丸岩 Tel211-2872			
全体計画				
事業内容	地球温暖化の防止を目的に、既存エネルギーから新エネルギーの転換促進、省エネルギー機器の導入促進を図るため、融資・補助制度を実施する。		＜年度別の事業内容＞	
	<p>○新エネルギー・省エネルギー設備導入に係る融資制度を新設する</p> <p>・金融機関との連携強化、融資対象設備の増加等により、融資制度を現状よりもより使いやすいものとし、市民への普及を促進する。</p> <p>○新エネルギー設備等の導入に係る補助制度を新設する</p> <p>・導入コストが高い新エネルギー設備等を対象に補助制度を設け、新エネルギー設備等の普及加速をめざす。</p>		<p>○平成19年度;新たな支援制度検討、構築</p> <p>・北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、支援制度を検討、制度化</p> <p>○平成20年度;</p> <p>・平成20年4月より融資・補助の受付開始</p> <p>・パンフレット・ポスターの作成・配布、共同PRキャンペーン等実施予定</p> <p>○平成21年度、22年度は20年度事業を継続</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>○北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、新たな支援制度を検討、制度化した。(札幌市エネルギーeco資金融資・補助要綱 平成20年4月8日環境局長決裁)</p> <p>○融資については、金融機関と提携し新エネ・省エネ機器を導入する新築・リフォーム住宅の購入・工事資金の金利優遇制度を創設するなど、これまでにない新たな制度を創設した他、従来の制度も見直し、融資対象機器を増やし、また金融機関の協力により信用保証料の負担をなし(市民向け)とするなど、より使いやすい制度とした。</p> <p>○新たに新エネ・省エネ機器導入に対する補助制度を創設した。</p> <p>(制度内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 ・市民向け機器単独設置型融資 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 ・市民向けエネルギーeco資金補助 <p>○金融機関への説明会開催(1回)</p> <p>○新エネ・省エネ機器取扱い事業者向け説明会開催(1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パンフレット・ポスター作成 		<p>○平成20年4月より融資・補助の受付開始</p> <p>「札幌市エネルギーeco資金融資・補助制度」受付件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 14件 ・市民向け機器単独設置型融資 166件 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 2件 ・市民向けエネルギーeco資金補助 690件 <p>○パンフレット・ポスターの作成・配布</p> <p>○ホームページの掲載</p> <p>○札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会の開催</p>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>○平成21年4月より融資・補助の受付を開始した。</p> <p>「札幌市エネルギーeco資金融資・補助制度」受付件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 10件 ・市民向け機器単独設置型融資 138件 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 8件 <p>対象法人を拡大、esco事業も対象とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けエネルギーeco資金補助 485件 前・後期に分け利用機会を平均化した。 ・市民向け、中小企業向けecoプラス 23件 <p>環境省グリーンニューディール基金に採択され11月に開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パンフレット・ポスターの作成・配布を行った。 ○ホームページへの掲載を行った。 ○札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会を開催した。 		<p>○平成22年4月より融資・補助の受付を開始する。</p> <p>「札幌市エネルギーeco資金融資・補助制度」受付件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 6件 ・市民向け機器単独設置型融資 140件 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 8件 ・市民向けエネルギーeco資金補助 1683件 <p>申込方法を抽選方式に変更し、年5回の募集期間を設け希望者は往復はがきで応募</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け、中小企業向けecoプラス 市民向け 246件 中小企業向け 8件 <p>申込方法を抽選方式に変更し、年5回の募集期間を設け希望者は往復はがきで応募</p> <p>○パンフレット・ポスターの作成・配布を行った。</p> <p>○ホームページへの掲載を行った。</p> <p>○札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会を開催した。</p> <p>○平成22年度から、市民サービス向上のためecoプロジェクトに関する問い合わせ対応や、書類受付を行う委託業務を開始した(緊急雇用創出推進事業による委託事業)。</p>	
規模				
件数				
等				

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-2-2			事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
新エネルギー設備等の新規融資額	—	6百万円	1.6億円	2.2億円	2.5億円	10億円	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力]提携する金融機関・エネルギー事業者から融資・補助事業に対する資金協力を得る予定 [人材協力]融資・補助制度の運用や、制度の検討(見直し)等は金融機関・エネルギー事業者との協働で行う [情報協力]新エネルギー・省エネルギー機器の普及状況について企業等がもつ情報の提供を得る予定 [その他の協力]該当なし</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 広報に概要を掲載 容易に制度を利用できるよう、ホームページで詳細な情報の発信、様式・要綱・パンフをダウンロード可能とした。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○エネルギー事業者、金融機関と協働し、市民・企業等の新エネルギー・省エネルギー機器の導入を支援するための融資・補助制度を構築できた。</p> <p>○特に、融資制度に関しては、金融機関の協力により住宅ローンの金利優遇や、利用者の信用保証料等の負担免除など、これまでにない制度を創設した。</p> <p>○環境省グリーンニューデール基金に採択された、市民向け、中小企業向けecoプラス(複数機種設置が対象)を開始した。</p> <p>○多くの市民・企業等に融資・補助制度を利用していただいたことで、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を促進できた。</p> <p>○補助制度の受付は、平成21年度まで先着順であったため、早い時期に受付が終了していた。平成22年度からは年5回の募集期間を設け、抽選方式に変更したことで、年間を通じて応募する機会が確保された。</p>			<p>○補助制度は年5回全ての募集期間において予算枠を超える応募があり多くの市民が落選している。住宅ローン提携型融資・助成、中小企業向け融資の利用は当初見込に達しなかった。今後はさらに多くの市民・企業等に利用していただけるよう、市民要望に即した制度や申し込み方法の見直しが必要である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○平成23年度以降はこれまでの利用状況をふまえ、市民向け融資を廃止し市民ニーズの高い補助制度の予算の増額及び、1件当たりの補助額を下げることでさらに多くの市民が利用できるよう見直す。</p> <p>○環境省グリーンニューデール基金(ecoプラス補助)が平成23年度で終了する。平成24年度以降は、さらに多くの市民が制度を利用できるよう、市民ニーズの高い補助金制度を拡充するとともに、新たな補助金制度の新設を検討し制度の充実を図る。</p> <p>○当該事業は地球温暖化対策推進のみならず、経済対策としても大きな成果(補助金の10倍以上の工事高)があり、市民だけではなく事業者からも拡充を求める声が多いことから、今後も新エネルギー・省エネルギー機器の普及を強力に推進する必要がある。</p>							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-2-2			事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	24,697	442,770	801,170	1,119,363	2,388,000		
	財源内訳							
	国・道支出金					0		
	市の債					0		
	その他の	23,074	370,370	706,776	1,005,523	2,105,743		
	一般財源	1,623	72,400	94,394	113,840	282,257		
予算	事業費	24,687	211,000	351,232	515,424	1,102,343		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	0	0	0		
	市の債	0	0	0	0	0		
	その他の	0	161,717	289,630	448,004	899,351		
	一般財源	24,687	49,283	61,602	67,420	202,992		
実績	事業費	9,885	97,474	209,483	344,372	661,214		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	895	7,551	8,446		
	市の債	0	0	0	0	0		
	その他の	0	55,670	146,563	273,439	475,672		
	一般財源	9,885	41,804	62,025	63,382	177,096		
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					27.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
<p>《全体》 事業費については、金融機関との連携により住宅ローン提携型融資(預託・利子補給なし)を創設したことにより、市の支出は大きく減。 [19年度] 19年度は旧制度(環境保全資金)、利用見込み16件に対して実績3件 [20年度] 中小企業向け融資あっせんの利用が少なかったため、預託金(貸付金)の収入・支出が減。 [21年度] 中小企業向け融資あっせんの利用が少なかったため、預託金(貸付金)の収入・支出が減。 [22年度] 中小企業向け融資あっせんの利用が少なかったため、預託金(貸付金)の収入・支出が減。</p>								